

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282251	兵庫県	朝来市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			85.7%	86.3%
電話交換			97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集	○	今後も継続して直営でし尿収集業務を行う予定。	96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	今後も直営で実施する。	70.8%	72.2%
学校給食(運搬)			93.8%	91.0%
学校用務員事務			21.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.8%	32.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	給与
			企業局	旅費
			教育委員会	福利厚生
			その他	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
32.9%	4.1%

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員委託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村導入率
体育館	8	0	0.0%	導入予定、準備が整いず導入まで施設内で事務が完了し、本年度の開始は出来ず、多岐用途のため導入が難しい。	0		41.5%	40.8%
競技場(野球、サッカー等)	16	3	18.8%	導入予定、準備が整いず導入まで施設内で事務が完了し、本年度の開始は出来ず、多岐用途のため導入が難しい。	0		50.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		64.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	13.5%
宿泊外着施設(ホテル、宿泊舎等)	2	2	100.0%		0		84.9%	84.8%
体育施設(公営体育、施設等)	2	2	100.0%		0		77.4%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	小規模施設で、運営費が負担にならないため、指定管理者の導入が難しい。	0		68.8%	59.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	43.0%
大規模公園	4	0	0.0%	規模が小規模であり、指定管理になっていない。	0		39.5%	44.6%
公営住宅	42	0	0.0%	規模が小規模であり、指定管理になっていない。	0		14.0%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	規模が小規模であり、指定管理になっていない。	0		21.3%	36.8%
大規模演習、会場等	1	1	100.0%		0		17.8%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館の役割の再見直し、指定管理者制度がないから導入が難しい。	2	市が運営する生涯学習の拠点であるため。	18.9%	21.2%
博物館	7	0	0.0%	資料の整理や展示、展示場、展示室の管理、展示場、展示室の管理など、専門性、継続性が求められるため、他府県など、導入が難しい。	4	市の財産としての資料の整理や展示、調査研究、展示、教育普及活動など、公共性、継続性が求められるため。	27.6%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理者制度がないから導入が難しい。	4	生涯学習事業を企画立案する知識やノウハウを持つ職員が必要である。	19.6%	23.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0	0.0%		0		63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		87.5%	75.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		52.4%	47.9%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	運営で運営すべき施設の為、導入が進んでいない。	1	市民の生活にわたる健康(欠)を推進する拠点であるため。	43.7%	52.9%
児童クラブ、学習館等	9	0	0.0%	規模が小さいため導入が難しい。	0		14.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
46.6%	89.0%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.7%	91.4%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取りの都度、任意単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体